

# 企業による不熟練自国人労働者の優先的雇用と 不熟練外国人労働者の流入抑制

島 田 章

## Abstract

Using a two-country macroeconomic model of labor migration, we investigate the effects of minimum wages on the inflow of unskilled foreign workers under the firm's preferential hiring of unskilled native workers. We assume that both countries' workers are unskilled, and each country has a single labor market where unskilled labor is traded. We also assume that workers move from a country of lower expected real-consumption wages (nominal wages divided by the consumer price index and multiplied by the probability of employment) to a country of higher wages. We show that the home country faced with the inflow of unskilled foreign workers can reduce it by raising its minimum wages without making unskilled native worker employment smaller. Increases in minimum wages lead to the lower employment probability of immigrant foreign workers, making their expected real-consumption wages at the home country relatively lower to those in the foreign country. We also show that the sum of unskilled native worker real-consumption wages is likely to increase with increases in minimum wages. This results from the fact that unskilled native workers are fully employed as long as increases in minimum wages are limited. Our results suggest that under the realistic assumption of the firm's preferential hiring of unskilled native workers, minimum wages not only reduce the inflow of unskilled foreign workers, but also improve the welfare of unskilled native workers.

**Keywords:** international migration of labor; firm's preferential hiring of unskilled native workers; two-country macroeconomic model

## 1節 はじめに

本論文の目的は、不熟練自国人労働者が不熟練外国人労働者よりも優先的に雇われる2国経済において、政策当局が最低賃金を操作することによって不熟練外国人労働者の流入を抑制することができるかどうかを明らかにすることである。

今日、たくさんの労働者が、国際間を移動している。一般に先進国の労働条件は、発展途上国の労働条件よりも恵まれている。また労働者がよりよい労働条件を求めて外国へ移動することは、合理的な行動である。このため多くの先進国は、不熟練外国人労働者の大量流入に見舞われている。不熟練外国人労働者の流入は受け入れ国にマイナスの影響をおよぼすことが多いため、多くの先進国は不熟練外国人労働者の流入を制限しようとしている。しかし法律や制度によって不熟練外国人労働者の流入を効果的に制限することは難しい。

Shimada(2004)は、最低賃金を操作して不熟練外国人労働者の合理的な行動に働きかけをおこなうことによって、不熟練外国人労働者の流入抑制が可能であることを示した。具体的には、自国に最低賃金制が導入されると自国で完全雇用が成立しなくなり、最低賃金が引き上げられると自国の予想実質消費賃金率と最低賃金制を導入しない外国の実質消費賃金率の差が減少し、不熟練外国人労働者にとって自国へ移動することが望ましくなくなる。このため不熟練外国人労働者の自国への流入が減少した。

このような結果を導き出すさい、Shimada(2004)は自国企業が不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者を等しい確率で雇うと仮定した。このため最低賃金が上昇すると、不熟練外国人労働者の雇用確率が低下するだけでなく、不熟練自国人労働者の雇用確率も低下した。その結果、最低賃金の引き上げによる不熟練外国人労働者の流入抑制は、不熟練自国人労働者の雇用量の減少をともなった。このことは、最低賃金の引き上げによる不熟練外国人労働

者の流入抑制にたいする一定の留保条件となった。

しかし現実の多くの企業は、自国人労働者と外国人労働者を等しい確率で雇わない。企業が雇用量を増加させるさい、自国人労働者は外国人労働者よりも雇用されやすい。また企業が雇用量を減少させるさい、自国人労働者は外国人労働者よりも解雇されにくい。いかえれば自国人労働者の雇用確率は通常、外国人労働者の雇用確率よりも高い。したがって Shimada (2004) は、不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者の雇用確率に現実的でない仮定をおいていたといえよう。

そこで本論文は、不熟練自国人労働者の雇用確率が不熟練外国人労働者の雇用確率よりも高いと仮定して、最低賃金の引き上げが不熟練外国人労働者の流入や不熟練自国人労働者の厚生にどのような影響をおよぼすかを調べる。

本論文ではまず、かぎられた範囲内で最低賃金を引き上げるならば、最低賃金の引き上げは不熟練自国人労働者の雇用量に影響をおよぼさずに不熟練外国人労働者の流入を抑制する可能性が高いという結果が得られる。このような結果が得られるのは、不熟練自国人労働者は優先的に雇用されるいっぽう、最低賃金の引き上げによる自国と外国の実質消費賃金率の差の上昇よりも最低賃金の引き上げによる不熟練外国人労働者の自国での雇用確率の低下のほうが大きいため、自国の不熟練外国人労働者の予想実質消費賃金率と外国の実質消費賃金率の差が低下し、不熟練外国人労働者にとって自国へ移動することが望ましくなくなるからである。

また本論文では、最低賃金の引き上げによって自国人労働者が受け取る実質消費賃金の合計が増加するという結果が得られる。このような結果が得られるのは、最低賃金の引き上げは自国の実質消費賃金率を上昇させるいっぽう、最低賃金の引き上げがかぎられた範囲内であれば不熟練自国人労働者の雇用量に影響をおよぼさないからである。

要するに不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者の雇用確率に現実的な

仮定をおいたもとでは、最低賃金の引き上げは不熟練外国人労働者の流入を抑制するばかりでなく、不熟練自国人労働者の厚生を上昇させる。

本論文は以下、2節で労働の初期保有量が異なる2国経済の構造と国際労働移動をしようじさせる要因を仮定する。3節は、企業が不熟練自国人労働者を優先的に雇うもとで政策当局が最低賃金を操作すると、不熟練外国人労働者の流入や不熟練自国人労働者が受け取る実質消費賃金の合計にどのような影響がしようじするかを調べる。4節は本論文をまとめ、今後改善し検討すべき点をあげる。

## 2節 モデル

本論文は、Shimada(2004)と同じようにJ国とA国からなる2国経済を想定する<sup>1)</sup>。J国とA国は、輸出入と労働移動によって依存しあっている。それぞれの国の経済主体は、複数の不熟練労働者、1つの企業および政策当局からなる。

それぞれの国の労働市場は、最低賃金制が導入されないばあい競争的である。すなわち最低賃金制が導入されないばあい、それぞれの国の名目賃金率と雇用量は、それぞれの国の労働需要と労働供給が等しくなるように決定される。

それぞれの国にはあらかじめそれぞれの国出身の労働者が存在しているが、これらの労働者は2国のあいだを移動できる。A国出身の労働者がJ国へ移動するばあい、J国の労働者はJ国出身の労働者とJ国へ移動したA国出身の労働者からなり、J国出身の労働者がA国へ移動するばあい、A国の労働者はA国出身の労働者とA国へ移動したJ国出身の労働者からなる<sup>2)</sup>。

---

1) ただし Shimada(2004)ではJ国とA国それぞれを、home country と foreign country とよんでいる。

2) 国際労働移動をしようじさせる要因については、本節の後述を参照せよ。

それぞれの国の企業は、自国人労働者が流出するばあいは自国人労働者だけを需要し、外国人労働者が流入するばあいは自国人労働者と外国人労働者を需要して、1種類の財を生産する。ただし本論文では Shimada (2004) とは異なり、最低賃金制が導入され完全雇用が成り立たないばあい、自国人労働者と外国人労働者は等しい確率で雇われない<sup>3)</sup>。

$J$  国企業 ( $A$  国企業) によって生産される財、すなわち  $J$  国財 ( $A$  国財) は、 $J$  国 ( $A$  国) で需要されるばかりでなく  $A$  国 ( $J$  国) でも需要されるため、 $A$  国 ( $J$  国) へ輸出される。

それぞれの国は、1つの貨幣市場をもつ。貨幣が唯一の金融資産であり、 $J$  国通貨 ( $A$  国通貨) は  $J$  国居住者 ( $A$  国居住者) によってのみ保有される。

2 国経済の構造方程式をつぎのように仮定する。本論文の構造方程式は、Jensen (1993), Zervoyianni (1997), Agiomirgianakis (1998) などにしたがった Shimada (2004) と同じである。変数は特に断らないかぎり、自然対数表示である。

$$y = al, \quad y^* = al^*, \quad 0 < a < 1. \quad (1)$$

$$l = -\frac{1}{1-a}(w-p) + \frac{1}{1-a} \ln a, \quad l^* = -\frac{1}{1-a}(w^*-p^*) + \frac{1}{1-a} \ln a. \quad (2)$$

$$z \equiv e + p^* - p. \quad (3)$$

$$y - y^* = bz, \quad b > 0. \quad (4)$$

$$q \equiv p + cz, \quad q^* \equiv p^* - cz, \quad 0 < c < 1/2. \quad (5)$$

$$w_c \equiv w - q, \quad w_c^* \equiv w^* - q^*. \quad (6)$$

$$m = p + y, \quad m^* = p^* + y^*. \quad (7)$$

(1) 式は、 $J$  国企業の生産関数と  $A$  国企業の生産関数である。ここで、 $y$  は

---

3) 労働市場が競争的でないばあいに、企業が自国人労働者と外国人労働者をどのように雇うかについては 3 節を参照せよ。

$J$ 国企業の生産高( $J$ 国の国民所得),  $y^*$  は $A$ 国企業の生産高( $A$ 国の国民所得),  $l$ は $J$ 国の雇用量,  $l^*$ は $A$ 国の雇用量を表し,  $a$ は自然対数表示されていない定数である. (2)式は,  $J$ 国企業の労働需要関数と $A$ 国企業の労働需要関数である.  $J$ 国企業の労働需要関数は $J$ 国企業の利潤最大化から導き出されたものであり,  $A$ 国企業の労働需要関数は $A$ 国企業の利潤最大化から導き出されたものである. ここで,  $w$ は $J$ 国の名目賃金率,  $p$ は $J$ 国財価格,  $w^*$ は $A$ 国の名目賃金率,  $p^*$ は $A$ 国財価格である. (3)式は, 実質為替レート  $z$  の定義式である. ここで  $e$  は,  $A$ 国通貨1単位あたりの $J$ 国通貨の単位数で測った名目為替レートである. (4)式は,  $J$ 国の貿易収支均衡条件式と $A$ 国の貿易収支均衡条件式である. ここで  $b$  は, 自然対数表示されていない定数である. 実質為替レートの変化が2国の国民所得の差の変化よりも貿易収支に大きな影響をおよぼすならば  $b$  は1よりも大きく, 2国の国民所得の差の変化が実質為替レートの変化よりも貿易収支に大きな影響をおよぼすならば  $b$  は1よりも小さい<sup>4)</sup>. (5)式は,  $J$ 国の消費者物価指数  $q$  の定義式と $A$ 国の消費者物価指数  $q^*$  の定義式である<sup>5)</sup>. ここで  $c$  は, 自然対数表示されていない定数である. (6)式は,  $J$ 国の実質消費賃金率  $w_c$  の定義式と $A$ 国の実質消費賃金率  $w_c^*$  の定義式である. (7)式は,  $J$ 国の貨幣市場の均衡条件式と $A$ 国の貨幣市場の均衡条件式である. ここで,  $m$  は $J$ 国の名目貨幣ス

4)  $J$ 国の貿易収支  $TB$  および $A$ 国の貿易収支  $TB^*$  は,

$$TB = -TB^* = \alpha_1 z - \alpha_2 (y - y^*), \quad \alpha_1, \alpha_2 > 0,$$

と表される. ここで  $\alpha_1, \alpha_2$  は, 自然対数表示されていない定数である.  $J$ 国の貿易収支と $A$ 国の貿易収支が均衡するためには,

$$y - y^* = (\alpha_1 / \alpha_2) z,$$

が成立しなければならない. (4)式は,  $\alpha_1 / \alpha_2$  を  $b$  で置き換えたものである. 実質為替レートの変化が  $y - y^*$  の変化よりも貿易収支を大きく変化させるならば  $\alpha_1 > \alpha_2$  から  $b > 1$  であり,  $y - y^*$  の変化が実質為替レートの変化よりも貿易収支を大きく変化させるならば  $\alpha_1 < \alpha_2$  から  $b < 1$  である.

5)  $J$ 国の消費者物価指数(非自然対数表示)は  $P^{1-c}(EP^*)^c$  とも表され,  $A$ 国の消費者物価指数(非自然対数表示)は  $P^{*1-c}(P/E)^c$  とも表される. ただし,  $P \equiv \exp p$ ,  $E \equiv \exp e$ ,  $P^* \equiv \exp p^*$  である.

トック,  $m^*$  は A 国の名目貨幣ストックである. それぞれの国の名目貨幣ストックは通常, それぞれの国の政策当局によって操作されるが, 本論文では分析をつうじてこれらは一定であると仮定する<sup>6)</sup>. (7)式は,  $J$  国の総需要関数と A 国の総需要関数とも読み替えられる.

最低賃金制が導入されなければ, すべての労働者がかならず雇われるから, 雇用確率は国際労働移動に影響をおよぼさない. そこで本論文は, 最低賃金制が導入されないばあい, 2 国の実質消費賃金率の差によって国際労働移動がしょうじると仮定する. 具体的には,  $J$  国の実質消費賃金率が A 国の実質消費賃金率よりも高ければ, A 国出身の労働者が  $d(w_c - w_c^*)$  だけ  $J$  国へ移動すると仮定する. また A 国の実質消費賃金率が  $J$  国の実質消費賃金率よりも高ければ,  $J$  国出身の労働者が  $d(w_c^* - w_c)$  だけ A 国へ移動すると仮定する. ここで  $d$  は, 自然対数表示されていない正の定数である.

国際労働移動にかんする仮定から,  $J$  国の完全雇用量  $l^j$  と A 国の完全雇用量  $l^{*j}$  はそれぞれ,

$$l^j \equiv \bar{l} + d(w_c - w_c^*), \quad (8.1)$$

$$l^{*j} \equiv \bar{l}^* + d(w_c^* - w_c), \quad (8.2)$$

と定義される. ここで,  $\bar{l}$  は国際労働移動がおこらないばあいの  $J$  国の完全雇用量 ( $J$  国の労働の初期保有量),  $\bar{l}^*$  は国際労働移動がおこらないばあいの A 国の完全雇用量 (A 国の労働の初期保有量) である. 本論文は Shimada (2004) と同じように,  $\bar{l} < \bar{l}^*$  を仮定する. このため本論文の  $J$  国の経済構造と A 国の経済構造は, 労働の初期保有量にかんして非対称的である.

(1)式から(7)式をもちいて,  $J$  国と A 国の雇用量,  $J$  国企業と A 国企業の生産高 ( $J$  国と A 国の国民所得),  $J$  国財価格と A 国財価格, 実質為替レート,  $J$  国と A 国の消費者物価指数,  $J$  国と A 国の実質消費賃金率を  $J$  国と A 国の名目賃金率と  $J$  国と A 国の名目貨幣ストックの関数として表す.

6) 本論文の政策当局は, 最低賃金を操作する. 3節を参照せよ.

$$l = m - w + \ln a. \quad (9.1)$$

$$l^* = m^* - w^* + \ln a. \quad (9.2)$$

$$y = a(m - w) + a \ln a. \quad (9.3)$$

$$y^* = a(m^* - w^*) + a \ln a. \quad (9.4)$$

$$p = (1 - a)m + aw - a \ln a. \quad (9.5)$$

$$p^* = (1 - a)m^* + aw^* - a \ln a. \quad (9.6)$$

$$z = \frac{a}{b} \{m - w - (m^* - w^*)\}. \quad (9.7)$$

$$q = \left(-a + \frac{ac}{b}\right)(m - w) + m - \frac{ac}{b}(m^* - w^*) - a \ln a. \quad (9.8)$$

$$q^* = \left(-a + \frac{ac}{b}\right)(m^* - w^*) + m^* - \frac{ac}{b}(m - w) - a \ln a. \quad (9.9)$$

$$w_c = \left(1 - a + \frac{ac}{b}\right)(w - m) - \frac{ac}{b}(w^* - m^*) + a \ln a. \quad (9.10)$$

$$w_c^* = \left(1 - a + \frac{ac}{b}\right)(w^* - m^*) - \frac{ac}{b}(w - m) + a \ln a. \quad (9.11)$$

以下では必要におうじて(9.1)式から(9.11)式をもちいる<sup>7)</sup>.

### 3 節 企業による自国人労働者の優先的雇用と最低賃金制

すでに Shimada(2004)で最低賃金制が導入されないばあいに、労働の初期保有量の大きいA国出身の労働者が労働の初期保有量の小さいJ国へ移動することを示した。具体的には(8.1)式と(8.2)式それぞれに(9.10)式と(9.11)式を代入した式をそれぞれ(9.1)式と(9.2)式と等しいとおき、 $m - w$ と $m^* - w^*$ を求めた。これらから最低賃金制が導入されないばあいのJ国の完全雇用量とA国の完全雇用量がそれぞれ、

7) (9.1)式から(9.11)式の経済学的解釈については、島田(2000)pp.10-13を参照せよ。



$$l^f = \bar{l} + d \left( 1 - a + \frac{2ac}{b} \right) \left\{ 1 + 2d \left( 1 - a + \frac{2ac}{b} \right) \right\}^{-1} (-\bar{l} + \bar{l}^*), \quad (10.1)$$

$$l^{*f} = \bar{l}^* + d \left( 1 - a + \frac{2ac}{b} \right) \left\{ 1 + 2d \left( 1 - a + \frac{2ac}{b} \right) \right\}^{-1} (-\bar{l}^* + \bar{l}), \quad (10.2)$$

と決まった。  $\bar{l} < \bar{l}^*$  から (10.1) 式と (10.2) 式は、それぞれ  $l^f > \bar{l}$  と  $l^{*f} < \bar{l}^*$  であることを示している。いいかえれば A 国出身の労働者が J 国へ移動する。

J 国は A 国からの労働者の流入に見舞われている。J 国は最低賃金制を導入することにより、A 国からの労働者の流入を抑制できるだろうか。本節の以下の部分では、最低賃金の操作による不熟練外国人労働者の流入抑制の可能性を、Shimada (2004) とは異なった仮定のもとで検討する。

本論文は J 国が最低賃金制を導入し J 国で完全雇用が成り立たないばあい、J 国企業は自国人労働者を外国人労働者よりも優先的に雇うと仮定する。具体的には J 国企業は、最低賃金  $w_{\min}$  で労働者を雇うが、自国人労働者と外国人労働者を等しい確率で雇わない。J 国企業はまず、最低賃金のもとでしようじる労働需要を J 国出身の労働者によってみたそうとする。J 国企業はつぎに、J 国出身の労働者でみたせなかった労働需要を A 国出身の労働者でみたそうとする。

このような仮定のもとでは、最低賃金が J 国の労働需要量を最低賃金制が導入されないばあいの J 国の完全雇用量に一致させる名目賃金率(このような名目賃金率を  $w_1$  とする)と等しければ、J 国出身の労働者と J 国へ移動した A 国出身の労働者はすべて雇われる。また最低賃金が J 国の労働需要量を J 国の労働の初期保有量に一致させる名目賃金率(このような名目賃金率を  $w_2$  とする)と等しければ、J 国出身の労働者はすべて雇われるが、J 国へ移動した A 国出身の労働者はまったく雇われない。さらに最低賃金が  $w_1$  よりも高く  $w_2$  よりも低ければ、J 国出身の労働者はすべて雇われるが、J 国へ移動した A 国出身の労働者の一部は雇われない。したがって J 国へ移動した A 国出身の労働者の雇用確率(非自然対数表示)を  $\alpha$  とすると、 $w_{\min} = w_1$

のとき  $\alpha=1$  であり,  $w_1 < w_{\min} < w_2$  ならば  $0 < \alpha < 1$  であり,  $w_{\min} = w_2$  のとき  $\alpha=0$  である. いっぽう A 国では最低賃金制が導入されないため, A 国にとどまる A 国出身の労働者はすべて雇われる.

J 国の政策当局は, 最低賃金を  $w_1$  と  $w_2$  のあいだに設定すると仮定する<sup>8)</sup>. このようならば国際労働移動は, J 国の予想実質消費賃金率  $\ln \alpha + w_c$  と A 国の実質消費賃金率の差によってしようじる. 具体的には J 国の予想実質消費賃金率が A 国の実質消費賃金率よりも高ければ, A 国出身の労働者が  $d(\ln \alpha + w_c - w_c^*)$  だけ J 国へ移動し, A 国の実質消費賃金率が J 国の予想実質消費賃金率よりも高ければ, J 国出身の労働者が  $d(w_c^* - \ln \alpha - w_c)$  だけ A 国へ移動すると仮定する<sup>9)</sup>.

したがって J 国が最低賃金制を導入するばあいの J 国の完全雇用量  $\tilde{l}^J$  と A 国の完全雇用量  $\tilde{l}^{*J}$  はそれぞれ,

$$\tilde{l}^J \equiv \bar{l} + d(\ln \alpha + w_c - w_c^*), \quad (8.1')$$

$$\tilde{l}^{*J} \equiv \bar{l}^* + d(w_c^* - \ln \alpha - w_c), \quad (8.2')$$

と定義され, J 国へ移動した A 国出身の労働者の雇用確率(非自然対数表示)  $\alpha$  は,

$$\alpha \equiv \frac{L - \bar{L}}{\tilde{L}^J - \bar{L}}, \quad (11)$$

と定義される. ここで,  $L \equiv \exp l$ ,  $\tilde{L}^J \equiv \exp \tilde{l}^J$ ,  $\bar{L} \equiv \exp \bar{l}$  である. (11) 式の分母は J 国へ移動する A 国出身の労働者数(非自然対数表示)を表し, (11) 式の分子は J 国へ移動し J 国で雇われる A 国出身の労働者数(非自然対数表示)を表す.  $w_1 < w_{\min} < w_2$  であるため,  $0 < \alpha < 1$  である.

(9.10)式と(9.11)式から  $W_c^*/W_c$  を求める.

8) 仮に  $w_{\min} = w_1$  ならば, (10.1)式と(10.2)式から, A 国出身の労働者が J 国へ移動する. また仮に  $w_{\min} > w_2$  ならば, J 国出身の労働者の一部も雇われなくなってしまう.

9) われわれは不熟練外国人労働者がリスク愛好者でないとは仮定している. しかし現実の経済では, たとえ雇用確率が低くても豊かな国へ移動しようとする労働者もいる.

$$\frac{W_c^*}{W_c} = \left( \frac{W^*}{M^*} \right)^{1-a+2ac/b} \left( \frac{W_{\min}}{M} \right)^{-(1-a+2ac/b)} \quad (12)$$

ここで、 $W_c^* \equiv \exp w_c^*$ 、 $W_c \equiv \exp w_c$ 、 $W^* \equiv \exp w^*$ 、 $M^* \equiv \exp m^*$ 、 $W_{\min} \equiv \exp w_{\min}$ 、 $M \equiv \exp m$  である。A 国の労働市場の均衡条件式  $(M^*/W^*)^a = \bar{L}^* (W_c^*/\alpha W_c)^d$  (9.2式および8.2'式参照) に(12)式を代入し、A 国の名目賃金率(非自然対数表示)を J 国の名目賃金率(非自然対数表示)の関数として表す。

$$\frac{W_c^*}{M^*} = \alpha \frac{1}{d(1-a+2ac/b)+1} \bar{L}^* \frac{1}{d(1-a+2ac/b)+1} \alpha \frac{d}{d(1-a+2ac/b)+1} \left( \frac{W_{\min}}{M} \right)^{\frac{d(1-a+2ac/b)}{d(1-a+2ac/b)+1}} \quad (13)$$

(12)式に(13)式を代入し、両辺に自然対数を取り、 $w_{\min}$  で微分する。

$$\frac{d(w_c^* - w_c)}{dw_{\min}} = -\frac{1-a+2ac/b}{d(1-a+2ac/b)+1} + \frac{d(1-a+2ac/b)}{d(1-a+2ac/b)+1} \frac{d \ln \alpha}{dw_{\min}} \quad (14)$$

また(11)式の両辺に自然対数を取り、 $w_{\min}$  で微分する。

$$\frac{d \ln \alpha}{dw_{\min}} = \left( 1 + \frac{d \tilde{L}^f}{\tilde{L}^f - \bar{L}} \right)^{-1} \left\{ -\frac{L}{L - \bar{L}} - \frac{d \tilde{L}^f}{\tilde{L}^f - \bar{L}} \frac{d(w_c - w_c^*)}{dw_{\min}} \right\} \quad (15)$$

ここで、 $d(w_c^* - w_c)/dw_{\min}$  は  $w_c^* - w_c$  の  $w_{\min}$  にかんする微係数であり、 $d \ln \alpha / dw_{\min}$  は  $\ln \alpha$  の  $w_{\min}$  にかんする微係数である<sup>10)</sup>。

(14)式と(15)式から、最低賃金が J 国の実質消費賃金率と A 国の実質消費賃金率の差におよぼす影響と最低賃金が J 国へ移動した A 国出身の労働者の雇用確率におよぼす影響が得られる。

$$\frac{d(w_c - w_c^*)}{dw_{\min}} = \frac{1}{\det} \left\{ \frac{1-a+2ac/b}{d(1-a+2ac/b)+1} \left( 1 + \frac{d \tilde{L}^f}{\tilde{L}^f - \bar{L}} \right) + \frac{d(1-a+2ac/b)}{d(1-a+2ac/b)+1} \frac{L}{L - \bar{L}} \right\} \quad (16)$$

$$\frac{d \ln \alpha}{dw_{\min}} = \frac{1}{\det} \left\{ -\frac{L}{L - \bar{L}} - \frac{1-a+2ac/b}{d(1-a+2ac/b)+1} \frac{d \tilde{L}^f}{\tilde{L}^f - \bar{L}} \right\} \quad (17)$$

ここで、 $\det \equiv 1 + \{d(1-a+2ac/b)+1\}^{-1} \{d \tilde{L}^f / (\tilde{L}^f - \bar{L})\}$  である。(16)式によると、最低賃金が上昇すると J 国の実質消費賃金率と A 国の実質消費賃金率

10) したがってこれらの微係数における  $d$  は、(8.1')式などの係数  $d$  とは異なる。

の差が増加する。いっぽう(17)式によると、最低賃金が上昇すると  $J$  国へ移動した  $A$  国出身の労働者の雇用確率が低下する。

(16)式と(17)式から、最低賃金が  $J$  国へ移動した  $A$  国出身の労働者にとっての予想実質消費賃金率と  $A$  国の実質消費賃金率の差におよぼす影響は、つぎのように求められる。

$$\frac{d(\ln \alpha + w_c - w_c^*)}{dw_{\min}} = \frac{1}{\det} \frac{1}{d(1-a+2ac/b)+1} \left( -\frac{L}{L-\bar{L}} + 1 - a + \frac{2ac}{b} \right). \quad (18)$$

最低賃金は  $w_1$  と  $w_2$  のあいだに設定されるから、 $L > \bar{L}$  である。このため  $-L/(L-\bar{L}) < -1$  である。また  $b > 1$  ならば、 $0 < 1-a+2ac/b < 1$  である。したがって(18)式によると  $b > 1$  ならば、 $d(\ln \alpha + w_c - w_c^*)/dw_{\min} < 0$  である。このため  $b > 1$  ならば、最低賃金が上昇すると  $A$  国出身の労働者の  $J$  国への移動が減少する。 $b$  が1よりも大きいかわいなかは実証的な問題であるが、実証研究によると多くの国で実質為替レートの変化が2国の国民所得の差の変化よりも貿易収支を大きく変化させる可能性が高く、 $b$  は1よりも大きい可能性が高い(Agiomirgianakis 1998, 脚注9)。したがって  $J$  国の政策当局は最低賃金を引き上げることにより、 $J$  国は  $A$  国からの不熟練労働者の流入を抑制できる可能性が高い。

この結果は、つぎのように説明される。最低賃金が上昇すると  $J$  国へ移動した  $A$  国出身の労働者は、より高い相対的な実質消費賃金が得られるいっぽう、雇用されにくくなってしまふ(16式および17式参照)。 $b > 1$  ならば、後者の効果が前者の効果を上回る。このため最低賃金が上昇すると、 $A$  国の実質消費賃金率にたいする  $J$  国の予想実質消費賃金率が相対的により低くなる。したがって  $A$  国の労働者にとって  $J$  国へ移動することが望ましくなくなる。

最低賃金が上昇すると、 $J$  国の実質消費賃金率が上昇する<sup>11)</sup>。また  $J$  国企

11)  $dw_c/dw_{\min} = \{d(1-a+2ac/b)+1\}^{-1} \{d(1-a+2ac/b)(1-a)+1-a+ac/b-d(d \ln \alpha/dw_{\min})\} > 0$ .

業が  $J$  国出身の労働者を  $A$  国出身の労働者よりも優先的に雇い、最低賃金が  $w_1$  と  $w_2$  のあいだに設定されるかぎり、 $J$  国出身の労働者はすべて雇用される。したがって最低賃金の上昇は  $A$  国からの不熟練労働者の流入を抑制する可能性が高いだけでなく、 $J$  国出身の労働者が受け取る実質消費賃金の合計を増加させ、不熟練自国人労働者の厚生を上昇させるといえよう。

#### 4 節 ま と め

Shimada (2004) は最低賃金制の導入が国際労働移動におよぼす影響を分析し、政策当局が最低賃金を引き上げると、労働者の合理的な行動へのはたらかかけをつうじて不熟練外国人労働者の流入が抑制されることを明らかにした。Shimada (2004) は労働市場が競争的であり、企業が不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者を等しい確率で雇うと仮定した。しかし現実には労働市場が競争的であっても、賃金が等しければ不熟練自国人労働者は不熟練外国人労働者よりも企業に雇用されやすく、解雇されにくい。そこで本論文は企業が不熟練自国人労働者を不熟練外国人労働者よりも優先的に雇うと仮定して、最低賃金の操作が不熟練外国人労働者の流入におよぼす影響を調べた。そして本論文は、最低賃金の引き上げがかぎられた範囲内であれば、不熟練自国人労働者の雇用量に影響をおよぼさずに不熟練外国人労働者の流入を抑制する可能性が高いことを明らかにした。また政策当局が最低賃金をかぎられた範囲内で操作するならば、最低賃金の引き上げは不熟練自国人労働者が受け取る実質消費賃金の合計を増加させることを明らかにした。これらの結果は、現実的な不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者の雇用確率のもとで、最低賃金の引き上げが不熟練外国人労働者の流入抑制にたいしてより有効であることを含意している。

本論文で今後改善し検討すべき点として、つぎのことがあげられる。1つは、自国企業は不熟練自国人労働者によって労働需要をみたしたあと、みた

せなかった労働需要を不熟練外国人労働者によってみたすという仮定である。現実の企業は、かならずしもすべての不熟練自国人労働者を不熟練外国人労働者よりも優先的に雇うとはかぎらない。仮に一部の不熟練外国人労働者が不熟練自国人労働者よりも優先的に雇われるならば、最低賃金の引き上げによって不熟練自国人労働者の雇用量が減少するため、不熟練自国人労働者が受け取る実質消費賃金の合計が増加するとはかぎらない。このようなばあい政策当局は、不熟練外国人労働者の流入抑制にたいする効果と不熟練自国人労働者の雇用や彼らが受け取る実質消費賃金の合計にたいする影響を比較して最低賃金を決定するだろう。これについては今後検討してみたい。もう1つは、不熟練自国人労働者の名目賃金率と不熟練外国人労働者の名目賃金率が等しいという仮定である。現実の企業は、かならずしも不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者を同質であるとは見なさない。このためこれらの労働者にたいして等しい賃金が支払われるとはかぎらない。不熟練自国人労働者と不熟練外国人労働者の賃金格差が大きければ、企業は不熟練外国人労働者を不熟練自国人労働者よりも優先的に雇うかもしれない。このようなばあいにも最低賃金を操作することによって、不熟練自国人労働者の雇用量に影響をあたえずに不熟練外国人労働者の流入を抑制することが可能だろうか。これについても今後検討してみたい。

#### 参 考 文 献

- Agiomirgianakis, G. M. (1998). "Monetary Policy Games and International Migration of Labor in Interdependent Economies." *Journal of Macroeconomics* 20: 243-266.
- Jensen, H. (1993). "International Monetary Policy Cooperation in Economies with Centralized Wage Setting." *Open Economies Review* 4: 269-285.
- 島田 章. (2000). 「国際労働移動の方向」. 『経営と経済』(長崎大学)80(3): 1-22.
- Shimada, A. (2004). "Reducing the Inflow of Unskilled Foreign Workers." *South-Eastern Europe Journal of Economics* 2: 85-96.
- Zervoyianni, A. (1997). "Monetary Policy Games and Coalitions in a Two-Country Model with Unionised Wage Setting." *Oxford Economic Papers* 49: 57-76.